

会 議 結 果 の お 知 ら せ

令和6年度第1回宮古市再生可能エネルギー推進審議会を次のとおり開催しました。

令和7年3月19日

宮古市再生可能エネルギー推進審議会

- 1 開催日時
令和7年3月17日（月） 午後2時00分から午後3時30分まで
- 2 開催場所
宮古市役所3階入札室
- 3 議題
(1) 宮古市再生可能エネルギーゾーニングの公開状況について
(2) 地域脱炭素事業の状況について
- 4 会議の概要
別添のとおり
- 5 問い合わせ先
エネルギー・環境部エネルギー推進課エネルギー推進係
電話0193-68-9079

令和6年度第1回宮古市再生可能エネルギー推進審議会 開催結果

1 出席者（4名）

原科 幸爾、雲然 祥子、佐々木 力、井田 裕基

2 欠席者（1名）

懸田 節

3 事務局出席者（4名）

エネルギー・環境部エネルギー推進課長 木村 剛、
エネルギー・環境部エネルギー推進課エネルギー推進係長 小向 博子、
同係 主任 野崎 森生、同係 主事 田代 風輝

4 傍聴者

1名

5 議事等

(1) 宮古市再生可能エネルギーゾーニングの公開状況について

令和6年度の宮古市再生可能エネルギーゾーニングの公開状況について、事務局から報告した。

(2) 地域脱炭素事業の状況について

令和6年度の地域脱炭素事業の状況と今後の予定について、事務局から報告した。

質疑応答内容

質問・意見	回答
<p>【議題(1)「宮古市再生可能エネルギーゾーニングの公開状況について」】</p> <p>(委員) 「デカボンの挑戦状」について、子供のころから脱炭素の用語に触れられ、将来の意識醸成に役立つ良い取り組みだと思う。発案者は誰か。</p> <p>(委員) GISデータを提供した事業者はどのような業者か。</p> <p>(委員) ホームページのアクセス数は。</p> <p>(委員) 「地域が納得できる」という点に賛同。再生可能エネルギー事業により市外にお金が出ていかないよう、市内で連携していくことが大切だと思う。(意見)</p> <p>(委員) ゾーニングマップについて、住民から反響はあったか。</p> <p>(委員) 漁業協同組合等、団体からは反響はあったか。</p>	<p>(事務局) 市職員がアイデアを出している。 脱炭素はエネルギーだけでなく環境の分野も重要であることから、エネルギー推進課と環境課で協力してイベントを制作した。</p> <p>(事務局) 風力発電事業者である。そのうち1社は、市内で既に大型風力発電事業を計画している事業者である。</p> <p>(事務局) 現在は把握できる状況にない。</p> <p>(事務局) 住民からは直接の反響はいただけていない。</p> <p>(事務局) 団体へは、令和5年度中にゾーニングを行うことについて意見を交換していたので、ゾーニングマップ公開後は特に意見をいただけていない。</p>

<p>【議題(2)「地域脱炭素事業の状況について」】</p> <p>(委員) 夜間連系太陽光発電事業の市民ファンドについて、どのようなスキームになるのか。</p> <p>(委員) 夜間連系太陽光発電所について、既設のメガソーラーとパネルの色が違うように見られるが、性能に差はあるか。</p> <p>(委員) 公共施設オンサイトPPAについて、蓄電池の容量は施設全体を夜間まで賄える容量か。</p> <p>(委員) PPAによる料金削減見込みの算出方法は。</p> <p>(委員) 公用車のEV化について、現在の公用車数は何台か。</p>	<p>(事務局) 市と日本国土開発(株)で50対50の出資を行う。出資の他に、金融機関からの借入と市民ファンドからの借入を行うという資金調達スキームとなっている。</p> <p>(事務局) 既設のパネルはカナディアンソーラーである。夜間連系太陽光のパネルはシャープであり、既設のパネルに比べ、発電効率が高くなっている。</p> <p>(事務局) 容量が大きくなりすぎるとコストが高くなることもあり、補助的な容量としている。太陽光発電設備も、施設の需要量内で自家消費できる程度の出力で設計している。 新里給食センターについては、平常時の利用を考慮すると、蓄電池がなくても良いとの判断を行った。 直営で工事した場合は、運用開始まで最低2年はかかるが、PPAであれば工期が短く、1年以内に運用開始ができるというメリットがある。 固定資産税も市に入ってくるので、経済的なメリットが高い。</p> <p>(事務局) 従前の電気料金とPPA単価の差を20年間積み上げたもの。電力単価の将来の予測や、使用電力量の変化は考慮していない。</p> <p>(事務局) 75台。</p>
--	--

<p>(委員)</p> <p>災害時等、電気の供給が途絶えた地域にEV車両を派遣すると、燃料不足に悩まされることになる。</p> <p>公用車のEV化については、全ての車両ではなく、対象車両を絞って進めた方が良い。</p> <p>(委員)</p> <p>脱炭素補助金はじめてガイドについて、市が作成したとは思えないほどポップな出来で、分かりやすい。</p> <p>住民に周知する方法は、ホームページのみか。全戸配布や、一部公共施設へ配架する方法は検討したか。</p> <p>(委員)</p> <p>自分の周りでも、脱炭素に関する補助金の話をしているのを聞いたことがあり、市の周知の影響を感じることもある。</p> <p>(委員)</p> <p>脱炭素補助金はじめてガイドは、字数が少なく、スマホで見ると読みやすそうである。</p> <p>(意見)</p>	<p>(事務局)</p> <p>用途が限定される車両については、EV化が難しい認識である。PHEVも併せて検討している。</p> <p>(事務局)</p> <p>全戸配布も検討したが、断念した。</p> <p>補助制度が変更となることが度々想定されるため、ページの加除しやすさも考慮し、印刷会社での製本等を行わず、電子公開としている。紙で見たいという方には、市役所の窓口で提供している。</p> <p>また、市の公式LINEでの周知も行った。</p> <p>(事務局)</p> <p>ロコミの効果は大きいと実感しているので、参考にしながら補助事業の普及促進を進めていきたい。</p>
---	---